2014年3月3日

日南町議会議長　村　上　正　広　　様

日南町議会議員　久代安敏

一般質問通告について

次の事項について質問します。

質　問　事　項	質問要旨（要点を箇条書きしてください）
2014年度予算と消費税増税について	①4月から消費税が8%に増税されることにより、国民の負担増は、平均的な家庭で年間約8万円と試算されている。消費税は、所得の低い家庭ほどその負担率が高くなるが、日南町の所得実態から、負担増試算を明らかに。 ②新年度の各会計の予算案では、消費税増税による町民の負担増を抑えるための対策がなされており、その方針を評価するが、町が徴収する公共料金(課税取引と非課税取引)と消費税の考え方について、今後予定されている消費税増税との関係も含めて問う。
TPP 交渉の現局面と水田農業・米政策について	①政府がすすめているTPP交渉は、先に開かれた閣僚会合でも妥結に至らず、漂流というよりも座礁している。国会決議をないがしろにする妥結は許されないと考えるが、あらためて現局面における政府の対応について見解を問う。 ②水田農業・米政策の転換にともない、日南町の方針も具体的に動き出した。転作率は増し、農家の所得保障は減額されるなか、将来展望を見出せない農家が増えている。地方自治体でできる施策を抜本的に強めるべきだと考えるが。
日南町の再生可能エネルギー政策について	①3月1日発表の共同通信社のアンケートで、全国の原発の半径３０キロ圏にある１５６自治体のうち、原子力規制委員会が審査を終えれば原発の再稼働を「容認する」と答えたのは、条件付きを含めても約２割の３７自治体にとどまると報道されている。あらためて中国電力島根原発1.2号機の再稼動の動きについて問う。 ②日南町の再生可能エネルギーの賦存量(ポテンシャル)と、現在の発電実績、今後の目標について明らか

	に。 ③新設の石見東太陽光発電所および、石見小水力発電所の基幹改良が始まるのにともない、「日南町再生可能エネルギー設置管理条例」を制定して、その事業の意義を明確にすべきと提案する。 ④新日野上発電所についても、再生可能エネルギー固定価格買取法に則れるよう調査・研究を急ぐべきだと考えるが。
日野高校のあり方と教育委員会について	①去る3月3日、日野郡３町の町長が、日野高校のあり方について、鳥取県知事、県教育長、県議会議長に要望された内容について明らかに。 ②小・中学校のみならず、高等学校も教育の機会均等の原則が保障されてはじめて人は育ち成長する。日南中学校の生徒や父母が、「進んで誇れる日野高校」になるよう町長および教育委員会、現場の教職員や住民と議会が連携することが求められているが、今後の取り組みについて問う。 ③政府は教育委員会制度の改変を計画し、３月中にも地方行政法改定案を国会に提出する構えである。政治による教育支配になる危険があると考えるが、日南町教育委員会および町長は、どのような見解か。
米軍の低空飛行訓練について	①今年は、新年早々から在日米軍岩国基地から発着すると推定される低空飛行訓練が頻発している。この間に役場に寄せられた情報を明らかに。 ②問題の根本解決は、訓練中止によってのみであることは明瞭であるが、次善策として騒音測定器の設置するよう、県をつうじて防衛省に要求することを提案する。

質　問　事　項	質問要旨（要点を箇条書きしてください）